

要支援・要介護認定リスクの10年予測：地域在住高齢者における基本チェックリストとリスク評価尺度を用いた前向き追跡研究

松崎，英章

<https://hdl.handle.net/2324/7396150>

出版情報：Kyushu University, 2025, 博士（人間環境学），課程博士
バージョン：
権利関係：



氏 名	松崎英章			
論 文 名	要支援・要介護認定リスクの 10 年予測：地域在住高齢者における基本チェックリストとリスク評価尺度を用いた前向き追跡研究			
論文調査委員	主 査	九州大学	准教授	岸本裕歩
	副 査	九州大学	教授	杉山佳生
	副 査	九州大学	准教授	増本賢治
	副 査	放射線影響研究所	研究員	本田貴紀

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

超高齢社会にある日本では、高齢者が要支援・要介護状態に陥ることなく自立した生活を長く維持するために、一次予防の対策が強化されている。本学位論文は、まず、高齢期の心身の機能状態を把握するためのスクリーニング指標である「基本チェックリスト」と「要支援・要介護リスク評価尺度（リスク評価尺度）」が、今後 10 年間の要支援・要介護認定をどの程度予測できるかを検証した。次に、得られた予測精度を基に、介護予防現場での活用しやすいリスクチャートを作成し、その有用性を評価した。

基本チェックリストとは、自治体が実施する介護予防・日常生活圏域ニーズ調査に含まれるスクリーニング指標であり、リスク評価尺度は基本チェックリストを改変した指標である。これまで、両評価指標が予測できる期間はわずか 3 年であり、未病の段階から将来の要支援・要介護認定の発生を予測できるかどうか不透明であり、さらに、スクリーニング結果が高齢者自身の生活習慣の改善や健康維持への動機づけにつながるためには、既存の評価指標がより長期の追跡期間で将来の要支援・要介護認定を妥当に予測か検証する必要があった。

そこで、地域在住高齢者を 10 年間に渡り追跡した前向きコホートの研究データを用い、要支援・要介護認定の発生における長期的なリスク評価の有効性を明らかにすることを目的とした。

第一章では、基本チェックリストおよびリスク評価尺度と要支援・要介護認定リスクとの関連について、地域在住高齢者を対象とした先行研究を整理し、これらの尺度の有効性と限界点を中心に考証した。第二章では、地域在住高齢者約 2,000 名を対象に、基本チェックリストおよびリスク評価尺度を用いた調査を実施し、その後 10 年間追跡して要支援・要介護認定リスクとの関連を検証した。その結果、両指標ともに点数が高いほど追跡 10 年間の要支援・要介護認定リスクが上昇することが示され、これらの尺度が長期なリスク予測に有用であることが明らかになった。第三章では、第二章の成果を基に、基本チェックリストおよびリスク評価尺度を用いた各モデルの予測妥当性を検証し、追跡 10 年間の要支援・要介護認定リスクを視覚的に提示するリスクチャートを作成した。その結果、いずれのリスクチャートも要支援・要介護認定の発生に対して良好な予測妥当性を示した。しかし、各指標の点数が高い高リスク群においては、予測確率値を過大評価することも明らかとなった。

以上の結果から、大規模で長期に追跡した高齢者コホート研究より、基本チェックリストおよびリスク評価尺度が 10 年間の要支援・要介護認定リスクを予測できることが証明された。これは、高齢者の自立した生活の維持を支援する一次予防の強化に資する科学的根拠を示すものである。また、リスクチャートを活用することで、高齢者が自身の要支援・要介護認定リスクを把握し、生活習慣の改善や健康維持に向けた行動変容が自身のリスク状態をどのように変化させるかを視覚的に

理解できる可能性が示された。

これらの成果は、高齢者が主体的に健康リスクを管理するための支援手段であるとともに、介護予防の現場において専門職が行う教育や啓発など、一次予防の取り組みを強化する有効なツールとなり得ると考える。

本論文は、疫学的手法を用い、大規模な地域在住高齢者を対象に、地域の介護予防事業で使用されている既存のスクリーニング指標によって将来の要支援・要介護認定リスクを予測し、その精度を明らかにした。さらに、リスクチャートを開発し、介護予防の現場で即時に活用できるツールとしての有用性を示した。これらの科学的根拠を示し、社会への貢献も明らかにしたことから、博士（人間環境学）の学位に値するものと認める。